



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL https://www.brightpathbio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 白石 直織 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	0	△92.6	△1,295	—	△1,293	—	△1,304	—
2025年3月期	1	—	△1,160	—	△1,147	—	△1,151	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△11.70	—	△80.3	△69.4	△1,541,668.2
2025年3月期	△14.12	—	△123.8	△97.7	△102,432.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,604	2,368	90.1	16.91
2025年3月期	1,120	924	80.6	9.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,348百万円 2025年3月期 903百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,365	△1	2,713	2,156
2025年3月期	△1,250	△1	1,004	810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	—	△1,965	—	△1,947	—	△1,949	—	△13.24

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	138,891,300 株	2025年3月期	90,491,300 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	81 株	2025年3月期	51 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	111,556,940 株	2025年3月期	81,506,284 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
製造原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）は、世界経済はインフレ圧力の緩和や主要国の金融政策の動向により、緩やかな回復基調を維持していますが、一方で依然として変動性が高い状況も継続しています。

我が国の経済は、国内外の景気回復の兆しを背景に、民間消費や設備投資が緩やかに持ち直しつつあります。一方で、国際情勢の不確実性や地政学的リスクの高まりに加え、物価上昇や金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が継続しています。特にバイオテクノロジー企業を取り巻く資金調達環境は、国内外の金利動向や投資家のリスク選好の変化等の影響を受け、引き続き慎重な状況が継続しています。

当社は、2025年度におきましては、第17回乃至第20回新株予約権を発行して資金を調達し、主にCAR-ipsNKT細胞療法の2026年度から予定している米国臨床試験の準備に投じ、事業化に向けて着実に前進しました。

細胞医薬

〔iPS細胞由来再生NKT細胞療法：BP2201〕

BP2201（iPS-NKT）は、がん細胞の殺傷を含め多面的な抗腫瘍効果をもつナチュラル・キラーT（NKT）細胞^{*1}を、iPS細胞技術を使って大量製造し、作り置きしたうえでがん治療に用いる新規の他家細胞医薬候補です。

国立大学法人千葉大学において、世界初のiPS-NKTを用いた頭頸部がん患者を対象とする医師主導の第Ⅰ相臨床試験（2020年6月開始）が実施され、2024年1月に終了しました。主要評価項目である忍容性および安全性に問題がないこと、並びに腫瘍増殖抑制例を含む初期的な臨床活性の確認が示され、「Nature Communications」誌2025年12月30日版で報告されています。

本治療で用いられた非遺伝子改変iPS-NKT細胞は、いろいろながん種のがん抗原に対するCAR（キメラ抗原受容体）遺伝子を導入した、新たな遺伝子改変iPS-NKT細胞医薬へ展開する土台/プラットフォームとなり、幅広いがん種と世界の幅広い地域への展開を可能にします。

当社は、開発元の国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」）からのiPS細胞由来NKT細胞（iPS-NKT）のCAR-T（キメラ抗原受容体遺伝子改変T細胞療法）をはじめとする他家細胞療法使用を広範かつ排他的に保護する特許（日米欧で登録済み）の独占使用権を取得しています。

〔iPS細胞由来BCMA CAR-NKT細胞療法：BP2202〕

BP2202（BCMA CAR-ipsNKT）は、非遺伝子改変iPS-NKT細胞に多発性骨髄腫の目印（抗原）となるBCMA（B細胞成熟抗原）を認識するキメラ抗原受容体（CAR: Chimeric Antigen Receptor）を発現させがん細胞殺傷能を高めた新規の他家CAR-T細胞療法^{*2}です。

2026年度から米国における臨床試験実施を予定しており、米国食品医薬品局（FDA）に対する開始申請（IND）の最終段階に入っております。

BP2202は、これまで医薬品として承認されている自家CAR-T細胞に用いられる患者自身のT細胞の代わりに、健常人ドナーから作製した他家のiPS細胞由来NKT細胞を用いることによって作り置きが可能になったCAR-T細胞医薬品であることを特徴とします。臨床試験を通して検証されている作用メカニズムを有する細胞医薬の細胞部分を、患者自身のT細胞から、より利便性の高い他家NKT細胞に切り替えていくコンセプトで開発を進めています。

当社は2023年5月にSTAR-CRISPR[™]遺伝子編集技術をライセンス導入し、固形がんを含む様々な適応症に対して高度な遺伝子組換え型CAR-ipsNKT細胞療法プログラムを創出することが可能となりました。現在その先駆けの製品として、多発性骨髄腫治療薬候補となるBCMA CAR-ipsNKT（BP2202）の開発を進めています。

これまでにマスターiPSセルバンクの構築と、マスターiPSセルバンクからNKT細胞への分化誘導を行う製造工程の確立を終えています。後者については、当社で確立した高純度かつ高増殖の製造工程を、iPS細胞治療薬製造の先進企業で3Dバイオリアクターを用いる製造プラットフォームを有する

Cellistic社に移管し、より優れた製造工程を確立しました。

同プログラムは、2025年7月に米国食品医薬品局（FDA）より多発性骨髄腫を対象疾患とする希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）に指定されています。

〔HER2 CAR-T細胞療法：BP2301〕

BP2301は、様々な固形がんを高発現するHER2を標的とするCAR-T細胞療法です。

現在、国立大学法人信州大学においてHER2陽性の再発・進行骨・軟部肉腫及び婦人科悪性腫瘍を対象とする遺伝子改変HER2 CAR-T細胞の臨床第Ⅰ相医師主導治験を継続しております。

これまで血液がんを標的とするCAR-T細胞療法は、優れた臨床効果が臨床試験で示され、承認されてきました。しかし、より患者数の多い固形がんへの展開においては、血液がんのような有効性を示すことができていません。投与されたCAR-T細胞が、免疫抑制的な腫瘍微小環境において疲弊して機能を喪失し、十分に臨床効果を発揮できないからと考えられています。

この課題を解決するために、BP2301では、体内での優れた複製能と長期生存能を特徴とし、それによって腫瘍微小環境における疲弊抵抗性と持続的抗腫瘍効果が期待される幹細胞様免疫記憶型（ステムセル・メモリー・フェノタイプ）細胞を多く含むCAR-T細胞を用いる技術の開発に成功しました。

これは、国立大学法人信州大学の中沢洋三教授の非ウイルス遺伝子導入法に基づき、中沢教授及び同大学柳生茂希教授と新規の細胞培養法を共同開発したことによって可能になりました。

本製造方法は、国内、中国、及び米国にて特許査定を受けています。

抗体医薬

抗体医薬では、腫瘍組織においてがん細胞を排除する免疫の働きを抑制する免疫チェックポイント分子^{*3}もしくは免疫調整分子に結合し、その機能を阻害する抗体の開発を進めています。

CD39分子とTIM-3分子を双方発現する免疫細胞においてこれらを同時に阻害する抗CD39×抗TIM-3二重特異性抗体BP1212、がん細胞上に発現するCD39分子とT細胞上に発現するCD3分子双方を標的とするT細胞エンゲージャーBP1223を開発パイプラインとして有します。

BP1212は、固形がんを対象に、腫瘍組織内の樹状細胞が陥る免疫抑制状態を解除し、抗腫瘍T細胞免疫を誘導させるものです。この作用メカニズムを裏付ける非臨床試験データを、2025年6月に開催された学会Immune Response in Cancer and Infection（IRCI）2025において発表しております。

またBP1223は、急性骨髄性白血病を対象に、がん細胞が発現するCD39を標的に、T細胞に活性化刺激を入れながらがん細胞に接近させ、がん細胞を殺傷させる作用メカニズムのものです。急性骨髄性白血病を対象とする薬効薬理試験及び作用機序解析を国立がん研究センター東病院と共同で進めており、研究成果の一部を2024年12月開催の米国血液学会にて発表しました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は84千円（前年同期の売上高は1,133千円）、営業損失は1,295,001千円（前年同期の営業損失は1,160,918千円）、経常損失は1,293,533千円（前年同期の経常損失は1,147,879千円）、当期純損失は1,304,951千円（前年同期の当期純損失は1,151,149千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より1,482,915千円増加し2,554,230千円となりました。これは、現金及び預金が、研究開発に関連する支出等があった一方で、株式の発行等により1,345,727千円増加したことが主な要因であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より1,337千円増加し50,634千円となりました。これは、オフィス賃料の上昇に伴い差入保証金が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より29,696千円増加し、161,358千円となりました。これは、未払金が37,670千円増加し、資産除去債務が5,056千円増加した一方で、1年内償還予定の社債が25,000千円減少したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より11,091千円増加し75,053千円となりました。これは、退職給付引当金が7,247千円増加したこと及び資産除去債務が3,844千円増加したことが主な要因であります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末より1,443,464千円増加し、2,368,452千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金の合計が2,749,730千円増加した一方で、当期純損失により1,304,951千円減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の80.6%から90.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて1,345,727千円増加し、2,156,198千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,365,851千円（前事業年度は1,250,359千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失1,302,531千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,928千円（前事業年度は1,370千円の支出）となりました。これは、主に差入保証金の支出1,337千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,713,507千円（前事業年度は1,004,840千円の収入）となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入2,737,224千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、新規がん免疫治療薬の創出を事業目的としています。がん細胞を殺傷する免疫の仕組みを利用した治療薬を開発領域とし、早期の開発段階を手掛け、製薬企業へのライセンスアウトを主な収益化の方法とする事業モデルを採っています。各開発パイプラインを、ライセンス取引フロー

が多くある開発段階へと進めることが現在の目標になります。

現状のパイプラインは以下のとおりで、これまで想定していた展開どおりに開発を進めていきます。

開発品	作用機序/標的	がん種	探索	非臨床	PI	PII
細胞医薬						
BP2201	iPS細胞由来再生NKT細胞	頭頸部がん				
BP2202	iPS細胞由来BCMA CAR-NKT	多発性骨髄腫				
BP2301	HER2 CAR-T	骨軟部肉腫 婦人科がん				
抗体医薬						
BP1212	CD39×TIM-3	固形がん				
BP1223	CD39×CD3	急性骨髄性白血病				

< 語句説明 >

*1 (NKT細胞)

ナチュラル・キラー（NK）細胞とT細胞の特徴を併せもち、自然免疫と獲得免疫の橋渡しをする役割をもつ免疫細胞。がん細胞をT細胞受容体やNK細胞受容体を通して直接殺傷する能力をもつと同時に、T細胞受容体を通して樹状細胞など他の免疫細胞を活性化させる作用をもつ。

活性化すると、多様なサイトカインを産生し、自然免疫系に属するNK細胞の活性化と樹状細胞の成熟化を促す。成熟した樹状細胞は、さらに獲得免疫系に属するキラーT細胞を増殖・活性化させることで、相乗的に抗腫瘍効果が高まる。

*2 (CAR-T細胞療法)

Chimeric Antigen Receptor T-cell Therapy：キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞療法。がん細胞が発現する抗原を認識するキメラ抗原受容体を、T細胞（抗腫瘍免疫をもつリンパ球の一種）に遺伝子導入し、培養で増殖させて投与する治療法。

*3 (免疫チェックポイント分子)

免疫恒常性を保つために自己に対する免疫応答を抑制するとともに、過剰な免疫反応を抑制する分子群のこと。がん免疫においては、過剰な活性化によって自己を攻撃するのを防ぐために存在しているが、発がん過程では、がん細胞が免疫系からの攻撃を回避し増殖するために利用される。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,470	2,156,198
売掛金	1,148	55
前払金	183,039	333,381
未収消費税等	63,531	50,797
その他	13,125	13,798
流動資産合計	1,071,315	2,554,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	49,296	50,634
投資その他の資産合計	49,296	50,634
固定資産合計	49,296	50,634
資産合計	1,120,612	2,604,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	32
1年内償還予定の社債	25,000	—
未払金	82,683	120,353
未払費用	3,277	3,183
未払法人税等	17,068	29,140
資産除去債務	—	5,056
預り金	3,598	3,592
流動負債合計	131,661	161,358
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	41,221	48,468
資産除去債務	22,741	26,585
固定負債合計	63,962	75,053
負債合計	195,624	236,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,869	2,574,735
資本剰余金		
資本準備金	1,099,869	2,474,735
その他資本剰余金	2,408,534	2,408,534
資本剰余金合計	3,508,404	4,883,269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,804,864	△5,109,816
利益剰余金合計	△3,804,864	△5,109,816
自己株式	△2	△4
株主資本合計	903,407	2,348,184
新株予約権	21,580	20,268
純資産合計	924,987	2,368,452
負債純資産合計	1,120,612	2,604,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,133	84
売上原価		
研究開発原価	32	29
売上原価合計	32	29
売上総利益	1,101	54
販売費及び一般管理費	1,162,019	1,295,055
営業損失(△)	△1,160,918	△1,295,001
営業外収益		
受取利息	69	16
為替差益	2,245	—
受取和解金	15,108	18,023
その他	4	16
営業外収益合計	17,428	18,056
営業外費用		
為替差損	—	6,679
株式交付費	4,298	9,818
その他	90	90
営業外費用合計	4,388	16,588
経常損失(△)	△1,147,879	△1,293,533
特別利益		
固定資産売却益	—	399
特別利益合計	—	399
特別損失		
減損損失	1,369	9,398
その他	0	0
特別損失合計	1,370	9,398
税引前当期純損失(△)	△1,149,249	△1,302,531
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,420
法人税等合計	1,900	2,420
当期純損失(△)	△1,151,149	△1,304,951

製造原価明細書

研究開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		32	100.0	29	100.0
当期総製造費用		32	100.0	29	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
合計		32		29	
当期研究開発原価		32		29	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	650,661	550,661	2,408,534	2,959,195	△2,653,715	△2,653,715	△0	956,141
当期変動額								
新株の発行	549,208	549,208		549,208				1,098,417
当期純損失(△)					△1,151,149	△1,151,149		△1,151,149
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	549,208	549,208	—	549,208	△1,151,149	△1,151,149	△2	△52,733
当期末残高	1,199,869	1,099,869	2,408,534	3,508,404	△3,804,864	△3,804,864	△2	903,407

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,845	978,987
当期変動額		
新株の発行		1,098,417
当期純損失(△)		△1,151,149
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	△1,265
当期変動額合計	△1,265	△53,999
当期末残高	21,580	924,987

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,199,869	1,099,869	2,408,534	3,508,404	△3,804,864	△3,804,864	△2	903,407
当期変動額								
新株の発行	1,374,865	1,374,865		1,374,865				2,749,730
当期純損失 (△)					△1,304,951	△1,304,951		△1,304,951
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,374,865	1,374,865	—	1,374,865	△1,304,951	△1,304,951	△1	1,444,776
当期末残高	2,574,735	2,474,735	2,408,534	4,883,269	△5,109,816	△5,109,816	△4	2,348,184

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	21,580	924,987
当期変動額		
新株の発行		2,749,730
当期純損失（△）		△1,304,951
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,312	△1,312
当期変動額合計	△1,312	1,443,464
当期末残高	20,268	2,368,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,149,249	△1,302,531
減損損失	1,369	9,398
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△399
受取利息及び受取配当金	△69	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,141	1,092
前払金の増減額 (△は増加)	△111,629	△150,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,611	7,247
その他	△6,535	53,417
小計	△1,263,628	△1,381,999
利息及び配当金の受取額	60	24
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
和解金の受取額	15,108	18,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,359	△1,365,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△591
差入保証金の差入による支出	—	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△587,500	△25,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,090,805	2,737,224
自己株式の取得による支出	△2	△1
新株予約権の発行による収入	2,580	1,285
自己新株予約権の取得による支出	△1,042	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,840	2,713,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,889	1,345,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,360	810,470
現金及び現金同等物の期末残高	810,470	2,156,198

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払金の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△118,164千円は、「前払金の増減額（△は増加）」△111,629千円、「その他」△6,535千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額8,807千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産については減損損失8,807千円を計上しており、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は8,807千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当事業年度において、第18回、第19回および2025年11月21日に発行決議を行った第20回新株予約権の権利行使があり、普通株式48,400,000株を発行総額2,747,043千円で発行し、新株予約権の振替額2,687千円も含め、資本金が1,374,865千円、資本準備金が1,374,865千円それぞれ増加しました。

この結果、当事業年度末において、資本金が2,574,735千円、資本剰余金が4,883,269千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	9.98円	16.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.12円	△11.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,151,149	△1,304,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,151,149	△1,304,951
普通株式の期中平均株式数(株)	81,506,284	111,556,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	924,987	2,368,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,580	20,268
(うち新株予約権)(千円)	(21,580)	(20,268)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	903,407	2,348,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	90,491,249	138,891,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。